

統一的な基準による財務書類について(令和 6 年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等
連結会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団

※1 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※2 第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和 7 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

令和 6 年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等 住民サービスを提供するた め保有する財産の合計額で 是。 1,710 億 63 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代 に負担となるものの合計額 です。 801 億 34 百万円	《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会 保障関係給付費にかかる費用の合計です。 483 億 32 百万円	
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将 来現金化して行政サービス に使用する財産です。 116 億 28 百万円 うち現金預金 61 億 43 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担 し、将来返済しなくてもよい 財産です 1,025 億 57 百万円	《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合 計です。 77 億 10 百万円	
		《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 27 億 70 百万円	
		《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 77 百万円	
資産合計 1,826 億 91 百万円	負債及び純資産合計 1,826 億 91 百万円	純行政コスト 433 億 14 百万円	
【資金収支計算書】		【純資産変動計算書】	
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 21 億 8 百万円	《前年度末純資産残高》 983 億 77 百万円	《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表 しています。 △433 億 14 百万円	
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と 支出の状況です。 △2 億 59 百万円	《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況で 是。 △17 億 40 百万円	《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行 政コスト計算書に計上されない財源の合計で 是。 396 億 74 百万円	
《期首資金残高》 57 億 59 百万円	《固定資産の変動など》 有形固定資産等の 1 年間の変動額です。 78 億 20 百万円	《固定資産の変動など》 有形固定資産等の 1 年間の変動額です。 78 億 20 百万円	
本年度期末残高 58 億 68 百万円	当期期末残高 1,025 億 57 百万円		
※歳計外現金を含めた期末残高 61 億 43 百万円			

(1)貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和6年度末時点で資産額が1,826億91百万円(対前年度194億69百万円)、負債額が801億34百万円(対前年度152億90百万円)あり、資産のうち約44%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,025億57百万円(対前年度41億80百万円)あり、資産のうち約56%が現役世代の負担で形成されています。

運用形態	資産の部 1,826億91百万円	負債の部 801億34百万円
		純資産の部 1,025億57百万円

○前年度まで(過去4年間)との比較(一般会計等)

(単位：百万円)

資産の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1. 固定資産	127,324	125,522	122,216	117,670	114,129
(1) 有形固定資産	120,942	118,550	115,699	111,402	108,458
(2) 無形固定資産	49	574	434	298	170
(3) 投資その他の資産	6,333	6,398	6,084	5,970	5,501
2. 流動資産	6,168	6,851	6,726	5,349	4,748
(1) 現金預金	701	898	1,227	697	995
(2) 基金	5,430	5,929	5,442	4,619	3,726
(3) 未収金	29	15	48	15	14
(4) その他	8	9	10	19	13
資産合計	133,492	132,372	128,942	123,019	118,877

負債の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1. 固定負債	38,801	39,049	37,550	35,740	35,064
(1) 地方債	33,512	33,714	32,421	31,039	30,314
(2) 退職手当引当金	5,110	5,029	4,941	4,629	4,695
(3) その他	179	306	188	71	54
2. 流動負債	4,813	4,491	5,032	5,326	4,598
(1) 1年内償還予定地方債	4,213	3,808	4,333	4,664	4,000
(2) 賞与等引当金	304	306	319	345	361
(3) その他	296	377	381	317	237
負債合計	43,614	43,539	42,582	41,066	39,662

純資産の部	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1. 固定資産等形成分	132,765	131,461	127,671	122,309	117,869
2. 余剰分(不足分)	△42,887	△42,629	△41,311	△40,357	△38,654
純資産合計	89,878	88,833	86,360	81,953	79,215

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2)行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。

「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」、「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当し、「純経常行政コスト」「臨時損失」「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 6 年度の純経常行政コストが 406 億 22 百万円(対前年度△38 億 48 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の除売却等の臨時的な経費(臨時損益)が 26 億 92 百万円(対前年度+3 億 35 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 433 億 14 百万円(対前年度△35 億 13 百万円)となっています。

行政コスト計算書

経常費用 483 億 32 百万円	経常収益 77 億 10 百万円	純行政コスト 433 億 14 百万円
	純経常行政コスト 406 億 22 百万円	
臨時損失 27 億 70 百万円	臨時損益 (△)26 億 92 百万円	
	臨時利益 77 百万円	

○前年度まで(過去4年間)との比較(一般会計等)

(単位：百万円)

	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
経常費用	30,271	28,956	27,536	27,696	27,536
1. 業務費用	14,711	16,111	15,707	15,295	16,120
(1) 人件費	4,371	4,602	4,081	4,232	4,504
(2) 物件費等	10,056	11,250	11,374	10,577	11,287
(3) その他の費用	284	258	252	487	329
2. 移転費用	15,560	12,846	11,830	12,401	11,416
(1) 補助金等	11,086	8,417	7,566	8,125	7,730
(2) 社会保障給付	2,517	2,522	2,456	2,482	2,620
(3) その他	1,957	1,907	1,806	1,794	1,066

経常収益	1,133	1,104	974	1,158	1,006
1. 使用料・手数料	275	271	276	270	263
2. その他	858	833	698	888	743

純経常行政コスト	29,138	27,853	26,563	26,538	26,530
----------	--------	--------	--------	--------	--------

臨時損失	281	1,068	2,277	2,444	2,486
(1) 災害復旧事業費	198	1,028	2,036	1,846	2,087
(2) 資産除売却損	31	40	241	598	399
(3) その他	52	0	0	0	0

臨時利益	3	57	46	86	33
(1) 資産売却益	3	4	38	78	25
(2) その他	0	53	8	8	8

純行政コスト	29,415	28,863	28,793	28,897	28,983
--------	--------	--------	--------	--------	--------

(3)純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が△36億40百万円であり、税収や国県補助金等の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額が41億80百万円であり、純資産額が前年度に比べ増加しています。

前年度末純資産残高 983億77百万円	
当 年 度 の 変 動	純行政コスト(△) △433億14百万円
	財源(税収等、国県補助金等) 396億74百万円
	固定資産の変動など 78億20百万円
本年度末純資産残高 1,025億57百万円	

(4)資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 6 年度の業務活動収支が 21 億 8 百万円(対前年度△1 百万円)、投資活動収支が△2 億 59 百万円(対前年度+9 億 59 百万円)であり、業務活動の黒字で投資活動の赤字を補てんできたことが分かります。また、財務活動収支は△17 億 40 百万円(対前年度△73 百万円)であり、借入金である地方債等の残高が減少していることを表しています。

資金収支計算書			
業務活動収支 21 億 8 百万円	}	前年度末資金残高 57 億 59 百万円	
投資活動収支 △2 億 59 百万円		+	
財務活動収支 △17 億 40 百万円		本年度資金収支 1 億 8 百万円 + 連結変動による差額 0 百万円	
歳計外現金年度末残高 2 億 75 百万円			本年度末資金残高 58 億 68 百万円

3. 財務分析について

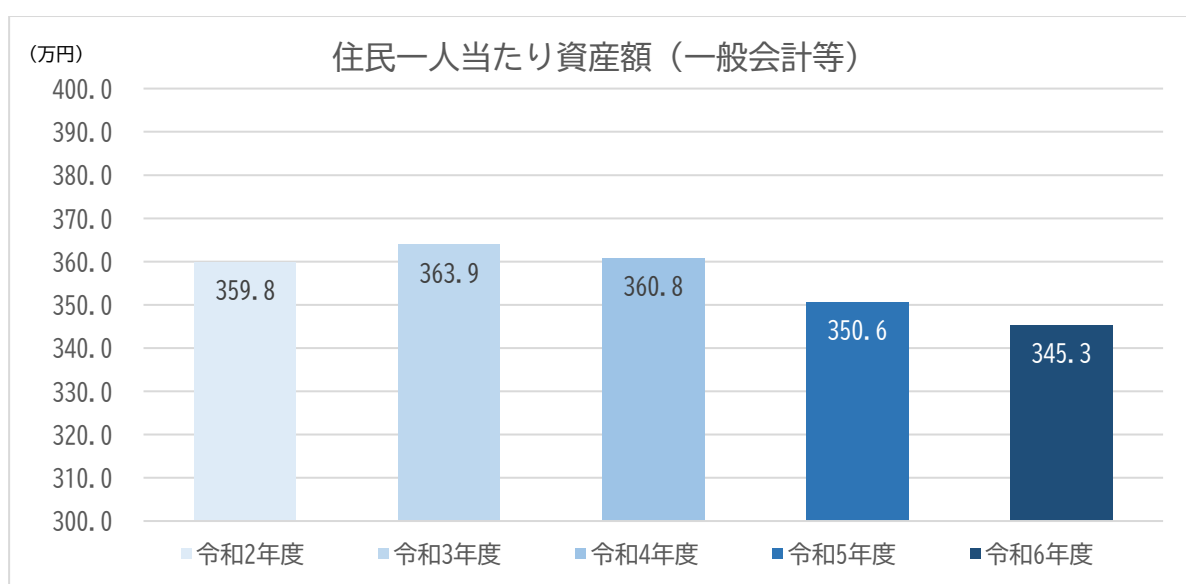
(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額 【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	345.3万円	499.6万円	530.7万円
令和5年度	350.6万円	437.9万円	465.2万円
増減	△5.3万円	+61.7万円	+65.5万円

※R5類似団体平均(一般会計等):280.4万円



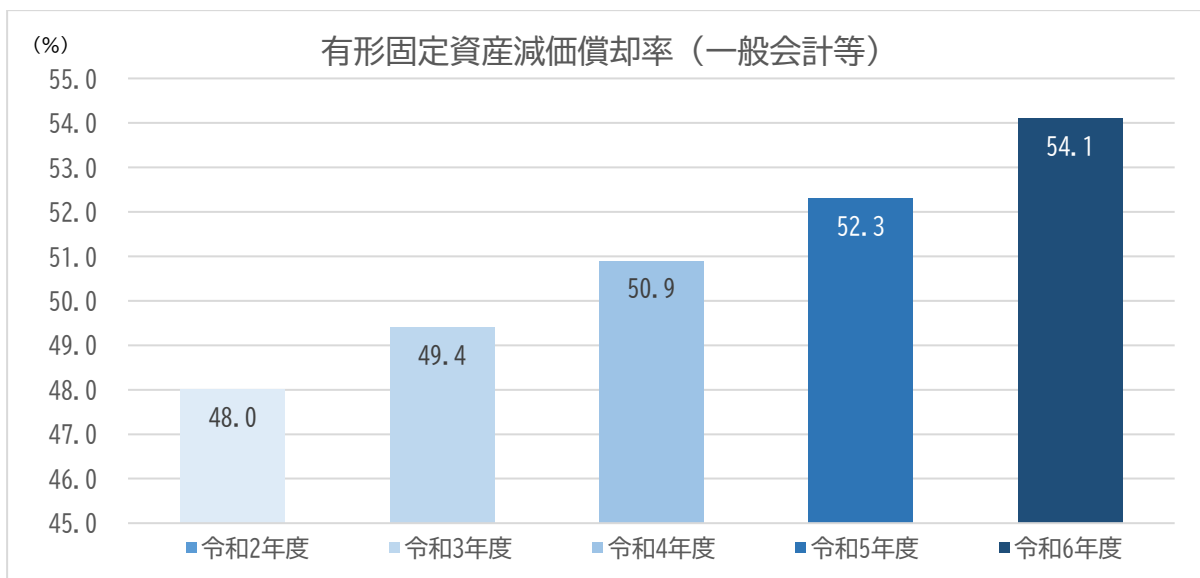
② 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	54.1%	51.9%	52.6%
令和5年度	52.3%	50.7%	51.4%
増減	+1.8%	+1.2%	+1.2%

※R5類似団体平均(一般会計等):65.0%



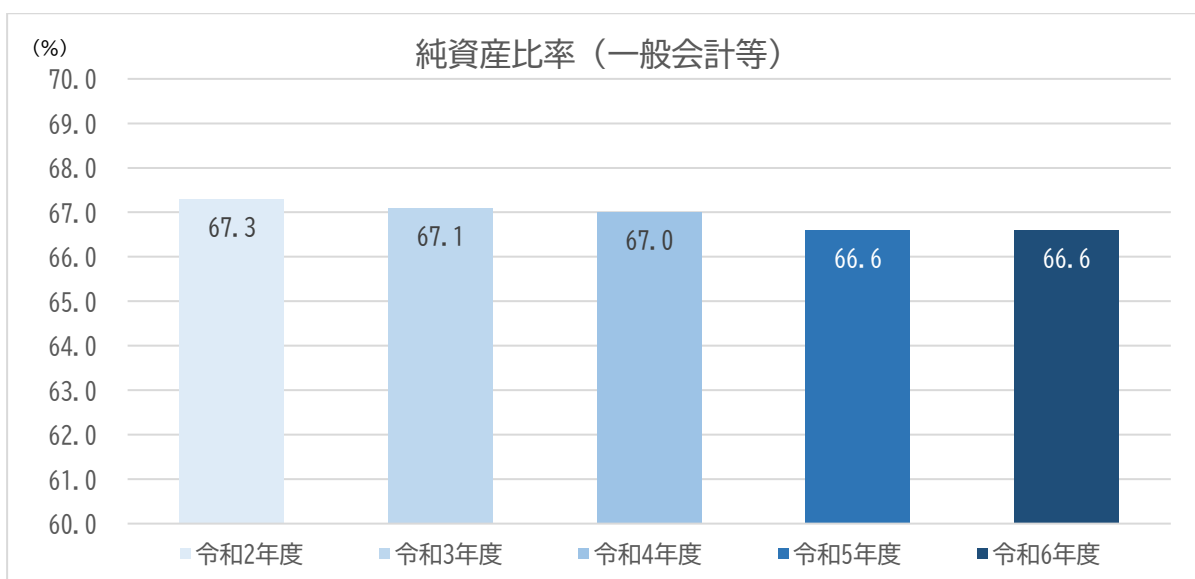
(2)世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	66.6%	55.5%	56.1%
令和5年度	66.6%	59.2%	60.3%
増減	±0.0%	△3.7%	△4.2%

※R5類似団体平均(一般会計等):72.4%



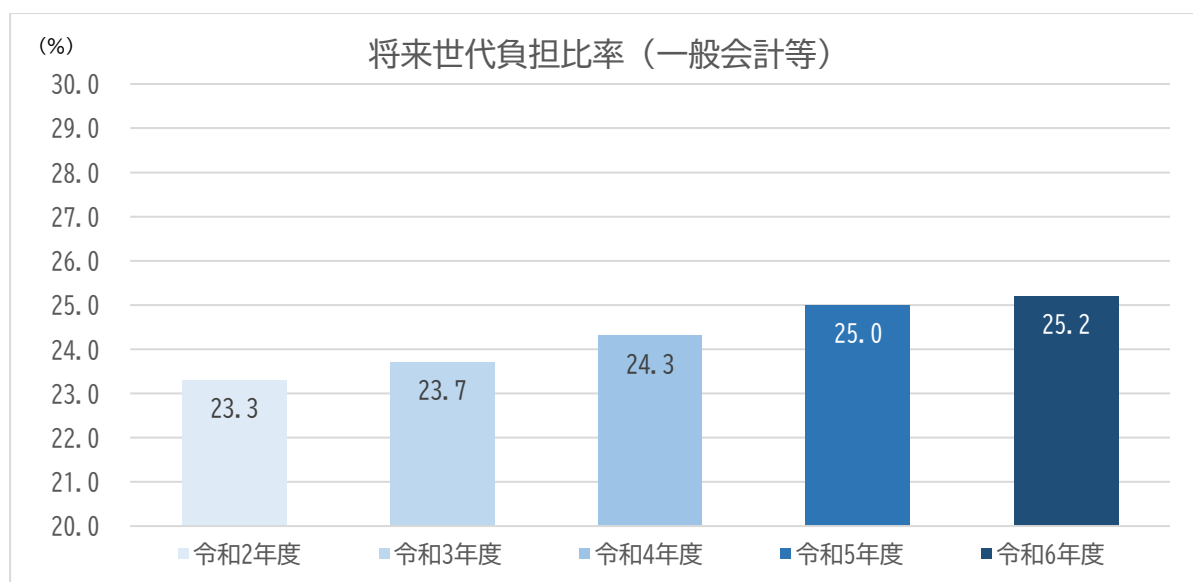
②社会資本等形成の世代間負担比率

【(地方債+1年内償還予定地方債-特例地方債を除く)/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	25.2%	32.4%	31.6%
令和5年度	25.0%	31.5%	30.5%
増減	+0.2%	+0.9%	+1.1%

※R5類似団体平均(一般会計等):20.9%



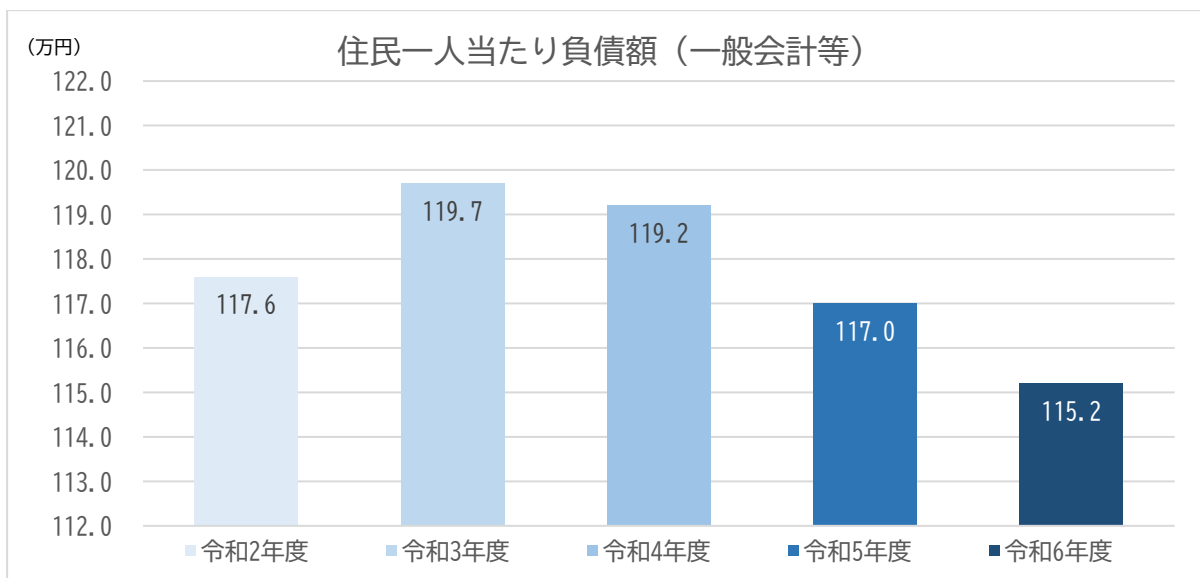
(3)持続可能性(財政に持続可能性があるか)

①住民一人当たり負債額【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	115.2万円	222.1万円	232.8万円
令和5年度	117.0万円	178.5万円	184.8万円
増減	△1.8万円	+43.6万円	+48.0万円

※R5類似団体平均(一般会計等):77.3万円



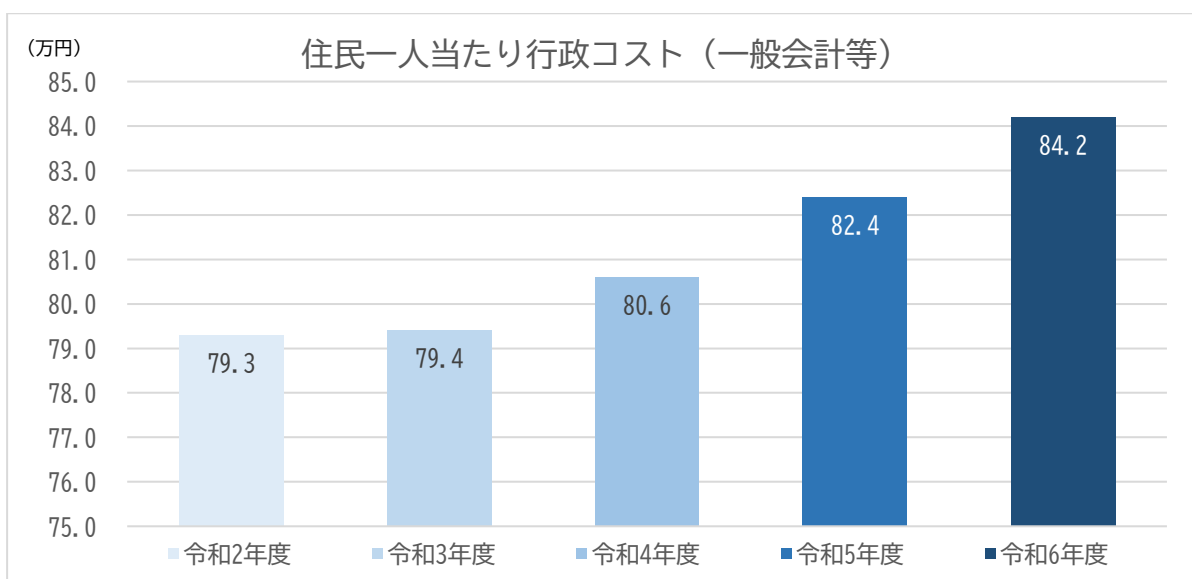
(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	84.2万円	93.9万円	125.8万円
令和5年度	82.4万円	92.5万円	133.5万円
増減	+1.8万円	+1.4万円	△7.7万円

※R5類似団体平均(一般会計等):63.5万円



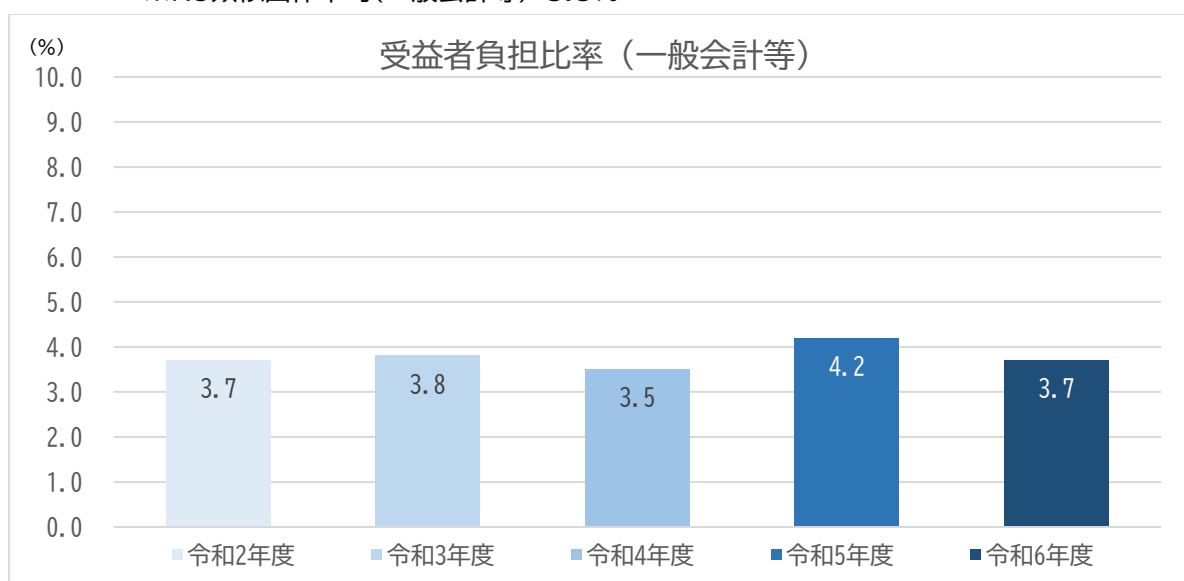
(5)自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

①受益者負担比率【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和6年度	3.7%	18.5%	16.0%
令和5年度	4.2%	17.1%	14.1%
増減	△0.5%	+1.4%	+1.9%

※R5類似団体平均(一般会計等):3.8%



※人口を基準とする指数は、令和5年度は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(35,085人)、令和6年度は令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(34,426人)を基にして算出しています。

《参考資料》県内他市における各指標【令和5年度決算(一般会計等)】

指標 団体名	①住民一人当たり 資産額 (万円)	②純資産比率 (%)	③住民1人当たり 負債額 (万円)	④住民1人当たり 行政コスト (万円)	⑤受益者 負担比率 (%)
松江市	172.3	65.8	59.0	47.5	3.3
浜田市	478.1	80.8	92.0	76.5	4.8
出雲市	157.5	60.2	62.7	45.8	4.8
益田市	231.5	64.2	83.0	57.8	3.2
大田市	226.4	53.7	104.9	67.8	6.2
安来市	298.5	69.4	91.3	64.4	3.4
江津市	335.6	73.0	90.6	70.2	3.5
雲南市	350.6	66.6	117.0	82.4	4.2

総務省 HP:統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)より

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,129	161,884	171,063	固定負債	35,064	69,039	72,514
有形固定資産	108,458	154,135	160,469	地方債	30,314	50,688	51,397
事業用資産	39,329	46,617	51,695	長期未払金	-	-	-
土地	11,518	12,002	12,340	退職手当引当金	4,695	4,768	6,771
立木竹	2,092	2,092	2,092	損失補償等引当金	27	27	27
建物	62,534	72,523	75,876	その他	27	13,556	14,319
建物減価償却累計額	-39,079	-42,572	-44,483	流動負債	4,598	7,422	7,621
工作物	5,128	5,499	15,715	1年内償還予定地方債	4,000	6,189	6,250
工作物減価償却累計額	-2,912	-2,976	-9,917	未払金	-	376	408
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	11
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	19	20
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	361	578	630
航空機	-	-	-	預り金	214	216	239
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	23	45	64
その他	-	-	-	負債合計	39,662	76,461	80,134
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	49	49	72	固定資産等形成分	117,869	165,953	175,155
インフラ資産	68,480	103,300	103,833	余剰分（不足分）	-38,654	-70,421	-72,642
土地	2,808	4,592	4,612	他団体出資等分	-	-	45
建物	1,140	3,652	4,338				
建物減価償却累計額	-944	-2,264	-2,494				
工作物	129,656	190,675	191,298				
工作物減価償却累計額	-64,372	-93,571	-94,137				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	192	216	216				
物品	3,572	21,430	23,172				
物品減価償却累計額	-2,923	-17,211	-18,231				
無形固定資産	170	203	240				
ソフトウェア	170	182	210				
その他	-	21	30				
投資その他の資産	5,501	7,546	10,354				
投資及び出資金	292	885	851				
有価証券	36	630	607				
出資金	255	255	244				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	50	56	59				
長期貸付金	65	68	68				
基金	5,097	6,115	8,935				
減債基金	-	-	-				
その他	5,097	6,115	8,935				
その他	-	427	446				
徴収不能引当金	-4	-4	-5				
流動資産	4,748	10,108	11,628				
現金預金	995	5,073	6,143				
未収金	14	908	930				
短期貸付金	14	14	14				
基金	3,726	4,054	4,077				
財政調整基金	1,215	1,543	1,566				
減債基金	2,511	2,511	2,511				
棚卸資産	-	25	395				
その他	-	44	81				
徴収不能引当金	-1	-11	-13				
繰延資産	-	-	0	純資産合計	79,215	95,532	102,557
資産合計	118,877	171,992	182,691	負債及び純資産合計	118,877	171,992	182,691

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,536	36,362	48,332
業務費用	16,120	24,441	28,152
人件費	4,504	7,983	9,390
職員給与費	3,534	6,784	8,079
賞与等引当金繰入額	361	574	625
退職手当引当金繰入額	66	75	80
その他	543	550	605
物件費等	11,287	15,726	17,606
物件費	5,967	8,142	9,181
維持補修費	1,001	1,177	1,325
減価償却費	4,319	6,408	6,964
その他	-	-	135
その他の業務費用	329	732	1,156
支払利息	114	379	384
徴収不能引当金繰入額	3	5	6
その他	212	348	766
移転費用	11,416	11,921	20,180
補助金等	7,730	9,125	17,347
社会保障給付	2,620	2,620	2,620
他会計への繰出金	1,030	-	-
その他	36	176	213
経常収益	1,006	6,743	7,710
使用料及び手数料	263	5,585	5,922
その他	743	1,159	1,788
純経常行政コスト	26,530	29,618	40,622
臨時損失	2,486	2,770	2,770
災害復旧事業費	2,087	2,087	2,087
資産除売却損	399	654	654
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	29	29
臨時利益	33	70	77
資産売却益	25	25	32
その他	8	45	45
純行政コスト	28,983	32,318	43,314

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	81,953	122,309	-40,357	
純行政コスト(△)	-28,983		-28,983	
財源	26,236		26,236	
税金等	20,039		20,039	
国県等補助金	6,196		6,196	
本年度差額	-2,747		-2,747	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,450	4,450	
有形固定資産等の増加		1,269	-1,269	
有形固定資産等の減少		-4,350	4,350	
貸付金・基金等の増加		413	-413	
貸付金・基金等の減少		-1,781	1,781	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9	9		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-2,738	-4,441	1,703	
本年度末純資産残高	79,215	117,869	-38,654	

科目名	全会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,022	147,881	-56,859	-
純行政コスト(△)	-32,318		-32,318	-
財源	29,261		29,261	-
税金等	19,664		19,664	-
国県等補助金	9,597		9,597	-
本年度差額	-3,056		-3,056	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,416	8,416	
有形固定資産等の増加		1,892	-1,892	
有形固定資産等の減少		-6,646	6,646	
貸付金・基金等の増加		416	-416	
貸付金・基金等の減少		-4,078	4,078	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	13	13		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,553	26,475	-18,921	
本年度純資産変動額	4,510	18,072	-13,562	-
本年度末純資産残高	95,532	165,953	-70,421	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,377	155,936	-57,604	46
純行政コスト(△)	-43,314		-43,307	-7
財源	39,674		39,668	6
税金等	24,623		24,623	-
国県等補助金	15,052		15,046	6
本年度差額	-3,640		-3,639	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-8,724	8,724	
有形固定資産等の増加		2,213	-2,213	
有形固定資産等の減少		-7,227	7,227	
貸付金・基金等の増加		520	-520	
貸付金・基金等の減少		-4,231	4,231	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	38	38		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	229	106	123	-
その他	7,553	27,799	-20,246	
本年度純資産変動額	4,180	19,219	-15,038	-1
本年度末純資産残高	102,557	175,155	-72,642	45

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,510	30,457	41,650
業務費用支出	12,094	18,543	21,472
人件費支出	4,422	7,882	9,076
物件費等支出	7,347	9,971	11,284
支払利息支出	114	378	383
その他の支出	211	312	729
移転費用支出	11,416	11,914	20,177
補助金等支出	7,730	9,126	17,360
社会保障給付支出	2,620	2,620	2,620
他会計への繰出支出	1,030	-	-
その他の支出	36	169	197
業務収入	25,446	33,144	44,384
税収等収入	20,026	18,997	23,841
国県等補助金収入	4,414	7,438	12,885
使用料及び手数料収入	263	5,701	6,038
その他の収入	743	1,007	1,620
臨時支出	2,087	2,178	2,178
災害復旧事業費支出	2,087	2,087	2,087
その他の支出	-	92	92
臨時収入	1,510	1,547	1,552
業務活動収支	1,360	2,055	2,108
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,664	2,269	2,671
公共施設等整備費支出	1,254	1,858	2,157
基金積立金支出	391	391	494
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	20	21	21
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,096	2,290	2,412
国県等補助金収入	272	411	414
基金取崩収入	1,742	1,782	1,890
貸付金元金回収収入	34	35	35
資産売却収入	36	51	59
その他の収入	11	11	15
投資活動収支	431	21	-259
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,409	6,689	6,767
地方債償還支出	4,295	6,576	6,647
その他の支出	114	114	120
財務活動収入	2,907	4,748	5,027
地方債発行収入	2,907	3,894	4,109
その他の収入	1	855	918
財務活動収支	-1,502	-1,941	-1,740
本年度資金収支額	289	134	108
前年度末資金残高	493	4,725	5,759
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	781	4,860	5,868
前年度末歳計外現金残高	204	204	240
本年度歳計外現金増減額	10	10	35
本年度末歳計外現金残高	214	214	275
本年度末現金預金残高	995	5,073	6,143

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。